慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	現代日本の世論とメディア政治
Sub Title	Mediated politics and public opinion in contemporary Japan
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2011
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.84, No.6 (2011. 6) ,p.107- 126
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	十時嚴周先生追悼論文集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110628-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代日本の世論とメディア政治

大石　裕

一　はじめに――「小泉政治」と世論
二　意見の集合体としての世論
(1)　支配的世論と複数の世論
(2)　意見の表明
三　世論と世論調査の問題点
(1)　世論と輿論
(2)　世論調査批判と再批判
(3)　メディア政治、世論、世論調査
四　結び

一　はじめに――「小泉政治」と世論

現代日本における世論とメディア政治の問題を考えるうえで、小泉純一郎元首相はかつて非常に興味深い発言

を行った。以下はそれを伝える新聞記事である。

「5日、参院予算委員会で、03年度予算案の審議が始まった。小泉首相はさまざまな世論調査でイラクへの武力行使に反対する声が多いことについて、『世論の動向に左右されて正しいかというのは、歴史の事実をみればそうでない場合も多々ある。イラクは圧力をかけると今まで協力してなかった部分を小出しにする。そういうこともよく判断しないといけない』と述べ、米英などの路線を支持する姿勢を示した。」（朝日新聞、二〇〇三年三月五日、夕刊）

イラクへの自衛隊派遣に関しては、当初主張されていた大量破壊兵器の存在の問題を含め、その検証を行うべきとの主張は日本でも今なお根強く存在する。しかし、本稿の関心は自衛隊のイラク派遣の是非について論じることではないし、小泉内閣がその決断を行った背景を探ることでもない。小泉元首相の世論に関するこの発言そのものが本稿の主たる対象となる。というのも、広く知られるように、小泉元首相は「郵政改革」をはじめとする様々な「改革」を行うにあたり、「敵対勢力」を作り上げ、それに挑むという政治姿勢をアピールすることで、有権者から高い支持を得ていたからである。二〇〇五年九月一一日に実施され、自民党が歴史的な大勝利を収めた「郵政選挙」がその象徴であったことは言うまでもない。

こうした背景を踏まえるならば、小泉元首相が自らの支持基盤であった世論を、あたかも「敵対勢力」に見立てるような発言を行っていたことはきわめて印象的である。この発言に関しては、一つには「いったん決意するとぶれることなくその政策の実現に責任をもつ小泉の姿が浮かび上がる」（大嶽、二〇〇六：一七七）という評価を行うことが可能であろう。政治姿勢の一貫性というイメージを有権者に植えつけることに成功していたがゆえに、小泉元首相は自らの支持基盤である世論に対し批判的な姿勢を示したとしても、それは日米関係重視という

政治姿勢を貫くことになったからである。加えて、この発言に関しては以下のような解釈を行うことも可能であろう。

「小泉は論理的に訴えることができないばかりでなく、長時間の演説で国民感情に訴えることも苦手である。外交問題は、ナショナリズムや脅威を煽る場合は別として、彼が得意な短いフレーズや絶叫調の演説で表現することは不可能だからである。そのため世論に正面から向き合うことができない。」（同：一九五）

この見解に拠るならば、自衛隊のイラク派遣のような、「憲法違反か、国際貢献か」という国内問題と外交・国際問題がまさに連動する争点に関しては、小泉政権は世論と正面から向き合うことが困難であったと見ることもできる。それゆえに、小泉は前掲のような世論を批判するような発言を行ったと考えることもできる。

小泉の発言の背景に関しては、これらの解釈を行うことが可能であるが、ただし、ここでまず問題としたいのは、「小泉政治」においてその頂点を迎えたと言われる「メディア政治（あるいはテレビ政治、テレポリティクス）」の時代における世論のとらえ方である。メディア政治という言葉は、政治学やマス・コミュニケーション論、そして政治コミュニケーション論においてさかんに用いられるようになってきた。ただし、そこでの論議のされ方は、ネット世論に対する一部の見解を除けば、概してかなり批判的である。ちなみに、小泉のこの発言に関して「天声人語」は世論との関連を意識しつつ、次のような主張を展開した。

「『世論』について。イラクではフセイン政権支持が100％だった。北朝鮮で信任投票をしても同じことだろう。戦前、戦中の日本もそれに近かった。情報統制と報道管制それに監視態勢の厳しい国ではそうなるだろう。歴史が教えるのは、

そうして形成された世論はしばしば『間違っている』ということだ。体制が違ういまの日本では、一応自由に個人の考えを表明できる。世論はその集合といえるだろう。その世論が間違っていると思えば、指導者の役割は説得することだ。たとえばイラク戦争反対の世論が間違っていると思えば、いかに戦争がやむをえないか、あるいは必要かを説得すべきだろう。」（朝日新聞、二〇〇三年三月七日、朝刊）

この中で「世論」は「自由に表明された個人の考えの集合」ととらえられている。これは社会に流通している世論の一般的な見方と言えるであろう。なお、日本社会、特にマス・メディアでは個人の意見の集合を表現する際、「世論」だけでなく、それ以外にも、例えば「国民感情」や「民意」という用語も、マス・メディアをはじめ多くの場でほぼ同義に用いられている。これらが厳密に区別されて、日本社会やマス・メディアで用いられているとは思えない。

本稿で世論とメディア政治の問題を扱うもう一つの理由は、後述するように、メディア政治と密接に関連する「世論」に関して、「輿論」との比較から再考を促す論議がメディア史の分野などから生じてきたことである。加えて、世論を探るために実施される世論調査に関しても、近年様々な論議が生じてきたことである。すなわち、世論の動向を知る上での最も有力な指標と考えられてきた世論調査に関しても、近年一段と厳しい批判が加えられるようになったのである。

本稿は以上のような関心から、現代日本の世論とメディア政治の問題について、いくつかの観点から考察を行うことにする。

二　意見の集合体としての世論

先に示した世論のとらえ方を踏襲しつつも、それに若干の修正を施すならば以下のように表現できよう。それは、「社会で顕在化した問題や争点に関して、自由に表明された諸個人の意見の集合体」というものである。しかし、これまで論じられてきた世論に関する様々な論議を参照するならば、またメディア政治における世論という視点に立つならば、こうした世論の把握の仕方は、この概念の有する複雑さを捨象し、きわめて単純化してとらえている。以下、その理由を説明しつつ、世論について論じてみたい。

(1)　支配的世論と複数の世論

まず、世論と「支配的世論」との関係という問題がある。ここで言う「意見の集合体」が社会の多数の人々によって共有されている場合、世論が多数派の意見、すなわち「支配的世論」に置き換えられることがある。マス・メディアにおいて頻繁に見られる世論（あるいは民意、国民感情）を重視すべきという主張は、一般にこの種の世論の存在を前提としている。

他方、個人（あるいは集団や組織）の意見や利害が社会の中で自由に表明できることを前提とするならば、複数の異なる、あるいは対立する意見や利害が存在することは当然であり、その方がはるかに一般的である。先に言及した自衛隊のイラク派遣の問題に関しても、多くの世論調査ではその数値は実施時期に応じて変化しながらも、あるいは（質問方法や回答の選択肢が異なっていたこともあり）調査によってその結果は異なりながらも、それはほぼ二分（賛成と反対）されていた（大石、二〇〇六）。従って、世論は必ずしも「支配的世論」と等置されるものではないという見方も当然成り立つ。複数の異なる、あるいは対立する世論の存在を前提とすることは、

世論に関しては複数の意見の分布というとらえ方を採用することになる。

(2) 意見の表明

次に、個人、そして集団や組織の意見がどのように表明、あるいは発見されるのかという問題がある。意見の表明や発見のされ方は、現代社会においては社会で顕在化した世論を知る手段と言い換えることができる。それには以下に示すいくつかが考えられる。

第一は、選挙の投票行動の結果である。選挙で表明された有権者の意見は、周知のように必ずしもある特定の問題や争点に関するものではない。特に、メディア政治という状況が一般化し、また衆議院総選挙のような小選挙区制の場合、選挙結果はマス・メディアなどによって形成される政党や各党党首のイメージに一層左右されるようになったことはすでに多くの論者によって指摘されている。さらには、選挙時のマニフェストに象徴されるように、近年の選挙では各政党や候補者が公表する一群の公約が重視される傾向にあることから、「郵政選挙」など一部の選挙を除いては、選挙結果をある特定の問題や争点に関する世論の一般的な形態と見なすことは難しい。

ただし、それとは対照的に、特に地方選挙ではある特定の問題や争点に関する地域住民の意見を問うことを主な目的として実施されることもある。(1) さらには、ある特定の問題や争点に関する賛否を有権者に直接問う「住民投票」も世論を知るための重要な手段と見なしうる。(2)

第二に、マス・メディアなどの言論機関によって表明される意見、それ自体を世論と見なすこともできる。この見方では、ある問題や争点に関して多くの専門的な情報や知識をもつジャーナリスト、専門家や識者が、一般市民の意見を考慮しつつも、独自の観点からそれを集約し、時には結果的に代弁する機能を果たしつつ、世論形

成が行われているととらえられることになる。この場合、マス・メディアは一般市民に対する情報提供や解説、あるいは社論の提示（社説）という形態をとるのが一般的である。また前述したように、ある問題や争点をめぐって世論が対立している場合には、マス・メディアはフォーラムの機能を担いつつ、世論形成に関わることになる。ただし、そこで表明される意見にしても、マス・メディアが行う「編集」の枠内にあることは看過されるべきではない。加えて、メディア政治の観点からすると、テレビのニュースなどにおける記者や識者による解説やコメントも世論形成の有力な担い手であるが、例えば「ワイドショー政治」（藤竹、二〇〇二）という批判があるように、そこでの世論形成に関してはこれまで厳しい批判が加えられてきた。

それと関連して、第三に、世論調査によって発見される世論が存在する。日本社会の場合、世論調査の実施主体の多くは行政機関とマス・メディアである。ここで問題にしたいのは後者のマス・メディアが実施する世論調査である。というのも、この種の調査は以下のような特徴を備えると見なしうるからである（大石、二〇〇六：一〇七）。それは、マス・メディアがその結果を自らのニュースや新聞紙面で公表することを前提として、設計・実施する点にある。そして、世論調査結果、すなわち一般市民の意見分布を公表することで、世論という「（社会的）現実」を構築し、構成することになる。同時に指摘できるのは、ジャーナリズムにとっての世論調査は、自らの主張を支える、あるいは補強するケースも数多く見られることである。

第四に、問題や争点の存在を広く社会にアピールし、問題の解決を目的とする社会運動も世論について考える上では重要な存在と見なしうる。なぜなら、これまで述べてきた世論は、選挙、住民投票、世論調査のいずれも、一般市民にとっては問題や争点を提示され、それに反応（あるいは回答）することで表明されるからであり、またマス・メディアの意見にしても一般市民は直接にはその種の世論形成には直接には関わることはないからである[3]。それに対して、社会運動の構成員は、自ら問題や争点を提起することで、世論形成に主体的に関わる点は強

調されるべきである。

社会運動については、一般に①複数の人々が集合的に、②社会のある側面を変革するために、③組織的に取り組み、その結果④敵手・競合者と多様な社会的な相互作用を展開する非制度的な手段を用いる行為」（大畑ほか、二〇〇四：四）と定義されている。社会運動に関してはまた、「ある問題が社会全体の関心を集めるためには、それが誰かによって発見され、提起されなければならない」（同：四〇）という見方、すなわち「社会問題の構築主義」（例えば、キッセ＝スペクター、一九七七＝一九九〇、参照）というとらえ方も重要である。ただし、メディア政治が主流の社会では、社会運動の展開にとっては、メディア、特にマス・メディアによって報道されるか否かがきわめて重要になるのは言うまでもない。「示威行動は、プレスがこれについて語ることではじめて全面的に政治ゲームの中に入ってくる」（シャンパーニュ、二〇〇一＝二〇〇四：二三三）というわけである。さらには、社会問題の構築主義の観点からすると、「社会運動現象は、その構造的側面からの分析とは別に、その意味世界の探求が必要になるということ、さらに社会運動現象は、仮にそれが構造的に一枚岩に見える現象であっても多様な意味側面を内包する」（野宮、二〇〇二：一四）という見方を押さえておくことも必要になる。

三　世論と世論調査の問題点

これまでの検討を踏まえ、次に現代日本政治における世論をめぐる論議を参照しつつ、いくつかの論点について検討してみる。

(1)　世論と輿論

前述したように、近年、メディア政治が一段と進展してきたこともあり、世論（概念）の見直しが輿論（概念）との対比から行われるようになってきた。その代表的論者である佐藤卓己は、メディア史、ないしはジャーナリズム史の観点から、特に「公共性」の問題と関連させながら「輿論（public opinion）」と「世論（popular opinion）」に関して以下のようなモデル化を行った（佐藤、二〇〇八：三九）。

「輿論」
・定義―可算的な多数意見。
・理念型―19世紀的・ブルジョア的公共性。
・メディア―活字メディアのコミュニケーション。
・公共性―理性的討議による合意＝議会主義。
・判断基準―真偽をめぐる公的関心。
・価値―名望家政治の正統性。
・内容―タテマエの言葉。

「世論」
・定義―類似的な全体の気分。
・理念型―20世紀的・ファシスト的公共性。
・メディア―電子メディアによるコントロール。
・公共性―情緒的参加による共感＝決断主義。
・判断基準―美醜をめぐる私的心情。
・価値―大衆民主主義の参加感覚。
・内容―ホンネの肉声。

こうした「輿論・世論観」に対しては、特にマス・メディアなどにおける実際の世論調査の担当者からは、次のような批判が加えられてきた。それは、「世論調査に非難が集中している現在の状況は、自らがセロンばかりを抽出した調査を実施している既存メディアが、非専門家を呼んでセロンを嘆かせるマッチポンプ構造によって成立している……」（菅原、二〇一一：二六―二七）というものである。また、やはり批判的観点から以下のような見解も提示された。

「戦前も、『輿論』には『公的意見』という意味だけでなく、『うわさ』『評判』といった軽い意味で使われた用例はいくらでもある。今、『輿論』と『世論』を峻別しようとする学者たちが使う『輿論』とは、民意のあるべき理想の姿である。……『輿論』を必要以上に美化し、言葉の本来の意味をねじ曲げている。」（峰久、二〇一〇：五三）

とはいえ、「輿論」と「世論」と同様の対比や分類は、「学者」たちの間ではこれまでごく一般的に行われてきた。以下の分類はその一例である（Entman and Herbst, 2001: 205-210）。

①大衆世論（mass opinion）――大衆世論とは、世論調査、住民投票、選挙を通して明らかにされる諸個人の選好の集積であり、集約である。マス・メディアは、大衆世論を形成するのに大きな力を発揮する。それは、ある特定の手法で争点をフレーミングし、また社会的出来事を報道する際に情報を限定することで行われる。ただし、大衆世論が（多くの場合、本質的に）不安定で見せかけのものであるがゆえに、動揺しやすい点は留意されるべきである。

②活性化した世論（activated public opinion）――活性化した世論とは、問題に深く関わり、情報を多く持ち、組織化された市民が抱く意見の集合体である。この世論は、選挙キャンペーン期間と同様、それ以外の期間においても活発になる。この種の世論形成に関わる人々に対して、マス・メディアはあまり影響力をもたない。というのも、これらの人々は強い意見をもつからであり、またこの種の意見は熟慮のうえ形成されたもので、一貫性をもち、しかも深く感情に根づいた信念と結びついているからである。

③潜在的世論（latent public opinion）――潜在的世論とは、一般市民の根源的な選好である。ここでは世論とは流動的かつ見せかけのものという前提が存在し、大衆を対象とした調査によって発見されるものである。要するに潜在的世論とは、政策論議がある程度進展し、世論が「一定の結末を迎えた」状況を指す。あるいは、民主主義の実践の核心に見られる、混沌かつ変転するあらゆる意見の底に横たわる真情を指す。政治家が潜在的世論を効果的に測定する手法は多様である。例えば、大衆意見に関する世論調査、活性化した意見、同僚とのコミュニケーション、政

治の場での経験、そして（おそらく最も漠然としているが）有権者の真情に関する政治家の直感である。

④知覚された多数派（perceived majority）――ここで言う知覚された多数派とは、ある争点に関してジャーナリスト、政治家、一般市民といった観察者の大部分が多数派と認識する類の世論を意味する。メディアは個々の一般市民の実際の感情に影響を及ぼさないこともある。しかし、ニュースが社会に広範に存在すると知覚される多数派の意見を形成するのは確かである。

このように、輿論と世論の区分にとどまらず、これまでの研究を振り返るならば様々な観点から「世論」は分類され、論じられてきたのは確かである。

(2) 世論調査批判と再批判

次に世論調査（批判）を中心に検討してみる。この問題に関しては、ブルデューが以下に示すような世論調査批判をすでに行っていたのは注目に値する（ブルデュー、一九八〇＝一九九一：二八七―二八八）。

①どんな世論調査でも、誰もが何らかの意見をもちうるということを前提にしている。

②すべての意見はどれも優劣がない等価なものだと考えられている。

③誰に対しても同じ質問をするという単純な事柄のなかには、それらの問題に関して何らかの合意が存在する。……それらの問題は質問されて当然だとする同意があるという仮説が含まれている。

この批判は、世論調査を通じた世論を探るという手法、それ自体の本質に関わるものである。というのも、「問題に関する合意」が世論調査の前提にある以上、世論調査の対象となる問題や争点はそれ以外の問題や争点

を潜在化させるという機能を有することになるからである。また、「世論調査は、少数の、異端の、周辺的な、一般受けしない、要するに非正統的な意見を貶める」（シャンパーニュ、二〇〇一＝二〇〇四：二一二）からである。これは世論調査の権力的側面と言い換えることもできるであろう。加えて、佐藤は先に言及した世論概念の見直しだけでなく、世論を探り当てるための世論調査、特に二者択一の手法を採用しがちな世論調査に関しても、以下のような厳しい批判を加えている。

「総力戦は民衆の支持と自発的な参加を何よりも必要とするが、世論調査は一人一票の平等性の擬制であり、戦時宣伝も世論調査も国民全体の同質性・均質性を理想にしている。つまり、戦時宣伝と世論調査はともに『戦争国家＝福祉国家』の学知なのである。」（同：九九）

この指摘は、世論調査に伏在する世論観のみならず大衆観も巧みに引き出している点で興味深い。また、世論調査のかかえる根本的問題を指摘しながら、「戦前・戦後連続説」の立場から現代日本の民主主義社会を批判する際の論拠を提供しているとも評価できる。

世論調査に関しては、ブルデューや佐藤によるこうした批判だけでなく、それ以外の様々な問題点も特に近年指摘され、厳しく批判されるようになってきた。そこで強調されてきたのは、世論調査の手法や技術上の問題に関する批判である。（峰久、二〇一〇：菅原、二〇一一、参照）。例えば、テレビの報道番組などで多用される「コンピュータで無作為に抽出した番号に調査員が直接電話をかける」というＲＤＤ（ランダム・デジット・ダイヤリング法）に対する批判がある。というのも、携帯電話が主流になった現代日本社会において固定電話番号を母集団としてサンプリングすることの妥当性に対し疑問が投げかけられるようになったからである。それと同様に、

固定電話を用いることが結果的に回答者の中で高齢者の占める比率を高めるなど、母集団や回答者の構成を歪めているのではないかという批判も生じてきたからである。すなわち、適切なサンプリングが行われていない世論調査結果が「世論」として認識（あるいは擬制）されているという批判が行われるようになってきたのである。

この種の批判に対しては、世論調査全体の回答率が低下していることのほうが深刻な問題であり、上述したような世論調査批判はそれに比べれば強調されるべきでないという再批判も行われている（菅原、二〇一一：二〇―二二）。

加えて、世論調査における「誘導質問」に対する批判も数多く行われてきた。私自身、「ジャーナリズムにとっての世論調査は、自らの主張を支える、あるいは補強するケースの数多く見られる」（大石、二〇〇六：一〇七）という指摘を行ったことがある。この種の世論調査に対する批判、あるいは見解は、一般に複数の世論調査（結果）を比較、ないしは参照しながら行われている。それに対して、こうした批判や見解に対する再批判や反論を見るならば、自ら手がけた世論調査の項目や選択肢には偏りがないという主張を根拠に行われることが多く、それほど説得力があるとは思えない（例えば、鈴木ほか、二〇一一：六）。

別の視点に立つならば、やはり先に述べたように、マス・メディアは「世論調査を通じて一般市民の意見分布を公表することで、世論という『現実』を構築し、構成している」ととらえる方が妥当であろう。こうした世論（調査）観に立つならば、また世論調査が頻繁に実施され、それが現代社会では世論（の重要な要素）として機能している点を考慮するならば、これまで述べてきた世論調査のもつ欠陥を十分認識しつつも、その必要性と重要性は認めざるをえないことになる。

(3) メディア政治、世論、世論調査

世論と世論調査に関する論議の現状については、やはりメディア政治との関連から論じる必要があるのは言うまでもない。ここで再度「小泉政治」との関連からメディア政治を見るならば、例えば「小泉首相のポピュリスト的手法の特徴は、メディア戦略、善悪二元の構図、言語様式（ワンフレーズ・ポリティクス）といったものが挙げられる」（カッコ内引用者、内山、二〇〇七：五）という指摘がある。[4] ただし、これらの特徴はメディア政治の傾向が顕著に見られるいずれの社会においても、かなり当てはまるものである。一方、メディア政治との関連からもう一つ重要な用語がある。それが先に引用した「ポピュリスト的手法」という言葉、そしてそれと関連する「ポピュリズム」である。[5] この点に関しては、以下の説明が参考になろう。

> 「ポピュリスト的な政治的行為者や政治運動は、ある集団の代弁者として発言する。あるいは、ある集団に敵対する形で発言する。例えば、貧困層、遵法者、あるいは道徳的多数派の代弁者になる場合、あるいは大企業、政府、あるいは犯罪者と敵対する場合がある。……ポピュリスト的な政治的行為者は、カリスマであることが多い。ここで言うカリスマとは、一般市民に語りかけるための卓越した技能とメディア向けの資質を持つ人を指す。」（Stanyer, 2007: 122）

この説明から導き出せるのは、ある集団の意見や利害を代弁しつつ、その意見や利害の正当性を訴えるために「敵対勢力」に対して厳しい姿勢を示し、しかもメディア戦略にたけているカリスマ的要素を備えた人物が、ポピュリスト的な政治エリートと見なしうるということである。なお、ここで言うメディア戦略に関しては、「その読者が認識した争点に関して、自らの意見を表明するように仕向ける」（ibid: 132）という特徴をもつ「タブロイド紙」の存在や普及が前提とされている。そして、「この種のメディアが行うキャンペーンの主要な要素は、

読者からの訴えや電話によるホットラインである」（ibid: 132-133）と説明されており、こうした政治コミュニケーションの状況は「タブロイド・ポピュリズム」と呼ばれている。ここで注目すべきは、「タブロイド・ジャーナリズム」[6]がタブロイド・メディアの存在を前提とし、それを介してポピュリスト的政治エリートとタブロイド紙の読者（オーディエンス）との相互作用の中で機能しているという点である。メディア（タブロイド・ジャーナリズム）を中心として、政治エリートとオーディエンスが相互作用しながら展開するのが、現代民主主義社会における「タブロイド政治」、あるいはポピュリズム政治の典型的な姿だと言えるであろう。

もちろん、こうしたポピュリズム政治、さらにはメディア政治を検討する際には、その背景（あるいは基盤）にある有権者やオーディエンスの政治心理や政治意識を考慮することは重要であり、その点を重視しないメディア政治論はそれほど有用とは思えない。それは卓越したメディア政治を展開した小泉政権に関する検討を行う場合でも例外ではない。この点に関しては以下の見解が参考になる。

「……『アイディアの政治』を適切に扱ってくれるリーダーシップ、すなわち理念に基づく政策選択肢を国民に対してきちんと提示できるようなリーダーシップへの待望が（国民の間には）澎湃していたのである。……こうしたなか、小泉が表舞台に登場したのである。新自由主義的な改革を掲げ、既存の政治構造の打破を唱導する小泉に、国民は大きな期待をかけた。」（内山、二〇〇七：一八一）

この指摘に拠るならば、当時の多くの有権者・オーディエンスの間で共有されていたリーダーシップ待望論、そして新自由主義的な改革といった政策に対する支持と共鳴することで、小泉政権のメディア政治が効果を増大させたことになる。

四　結び

本稿では、意見の集合体としての世論とそれを明確化する世論調査、そしてメディア政治に関して、主に「小泉政治」を参考にしながら論じてきた。ただし近年、特にインターネットが普及してきたことから、有権者が政治情報や政治的意見を入手するメディアも多様化し、その結果、世論形成の道筋も一段と複雑になってきた点は注目すべきであろう。携帯端末でのインターネットの利用がその傾向に拍車をかけてきたのは周知のとおりである。その結果、「ネットと既存メディアは、意図するしないにかかわらず、相互に分かちがたくリンクし合いつつ、複合的なメディア環境を形作って」（遠藤、二〇〇七：五）いるのであり（間メディア社会、あるいは間メディア環境）、こうしたメディア環境の中で世論形成が行われるようになってきたのである。それと関連して、従来の世論とは異なる、「ネット投票」などによるインターネット上の世論（ネット世論）も一定の影響力をもつようになってきた。それには、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）の普及が大きく寄与している。[7] 従って、こうしたメディア環境を所与としつつ、政治コミュニケーションやメディア政治について論じることが不可欠となってきたのである（遠藤、二〇一〇、参照）。[8]

最後に指摘しておきたいのは、利用されるメディアによって世論あるいは輿論が形成されるという見解を採用することの困難さである。日本のメディア政治、あるいは大衆民主主義の現状を見るならば、前述したように世論と輿論という理念系に基づく分類は有効ではあるが、各々に適したメディアをあてはめるという作業は、特に有権者（オーディエンス）の情報行動が多様化している「間メディア社会」においてはあまり有効性をもたないと考えられる。

この問題に関連して、かつて私は「『閉塞力』と『開放力』とを往来するオーディエンス」という表現を用い

て検討したことがある。そして、「オーディエンスというのは、メディア・テクストに応じて閉塞力と開放力の間を往来する、まさにその内に多様性を内包した存在だと捉えられるのである」（大石、二〇一〇：八七、参照）と論じたことがある。ここで言う「閉塞力」とはメディア・テクストに関する多様な読解の可能性を減じる方向に働く力を指し、「開放力」とはそれとは逆向きの力を指す。この見解を参照するならば、メディア政治の中の有権者＝オーディエンスは、「世論」と「輿論」のいずれに関しても、それを形成する担い手になりうるのであり、それはどのメディアを利用するかによって直接規定されることはないと考えられるのである。

（1）例えば、以下の記事に見られる名護市長選はその典型的な例である。

「任期満了に伴う名護市長選挙は二四日投票、即日開票され、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する新人の稲嶺進氏（六四）＝無所属、社民、共産、社大、民主、国民新、政党そうぞう推薦＝が一万七九五〇票を獲得し、移設を条件付きで容認してきた現職の島袋吉和氏（六三）＝無所属、自民、公明支持＝に一五八八票差をつけ、初当選した。稲嶺氏は「辺野古の海に基地はつくらせないという信念を貫いていく」と移設反対をあらためて強調。五月末までに移設先を決定する鳩山内閣にとって日米が合意した辺野古案は極めて困難になった。」（沖縄タイムス、二〇一〇年一月二五日）

（2）ただし、住民投票結果に関しては、この投票が原子力発電所の立地に大きな影響を及ぼした新潟県巻町に関する報告においても、「住民投票結果は巻原子力発電所問題に関する『最終結論』なのか、それとも『住民の意識調査』にすぎないのか。これは『巻原発住民投票を実行する会』が発足した九四年一〇月以降、町議会や町民の間で何度も繰り返された論議だ」（新潟日報報道部、一九九七：一八）という指摘にもあるように、その位置づけに関しては問題や紛争の経緯によって様々である。ただし、住民の意見の表明、あるいは世論を知るための有力な手段であることは間違いない。

ちなみに、地方自治体内部の住民投票に関しては以下のように分類されたことがある（新藤、一九九九：一一）。

第一は、自治体の事業をめぐる地域社会の対立が高じた際の解決（決済）手段としての投票（紛争解決型住民投票）であり、第二は条例の制定改廃に物語られるような自治体の立法政策に対抗する政策の提示を基にした投票（政策対抗型住民投票）である。

（3）ここで「直接的」という言葉を用いているのは、言うまでもなく、マス・メディアで表明される意見は、社会全体の意見（分布）と密接に関わるからである。その点においては、マス・メディアを社会の外にいったん取り出して、その機能を論じることは妥当性を欠く。従って、「社会の中のメディア」という視点は、マス・メディアやジャーナリズムの機能に関して論じる際には重要となる（例えば、大石、二〇一一、参照）。ここでは意見表明のされ方という形式的な分類に基づいて世論に関する検討を行っているので、このような説明を行った。

（4）上杉は『小泉の勝利 メディアの敗北』というきわめて印象的な題名の文献の中で、「オフレコを廃し、一日二回テレビカメラの前に出て直接国民に語りかける。事前に記者からの質問を気にする風もなく、曖昧な言葉の世界に逃げ込むこともしない。親しいジャーナリストにも非情を貫き、自身は政治的なリークを行わない。小泉純一郎に演技の台本は一切なく、いかなる窮地でも、彼はすべてアドリブで通した。それが大向こうを唸らせ、長期にわたって主役を張ることができた理由だったのではないか」（上杉、二〇〇六：二七八）と要約している。この見方は、小泉のメディア戦略の一面を鮮やかに表現していると言えるが、小泉のメディア政治全般を見れば過大評価であると思われる。

（5）「ポピュリズム」という用語に関しては、「その権力を国のすみずみにまで拡大し、それに基づいて、すべての国家的権威を独占することによって自らを国家と同一化しようと努める大衆政党の確立を意味する。こうした政党の権力は、しばしばカリスマ的指導者に集中される」（リース、一九八一＝一九八七：四〇六―四〇七）と要約されており、こうした現象は主に新興国家で見られると述べられている。

また大嶽は、メディア政治を前提とした「ポピュリズム・ポピュリスト（政治）」の特徴を善悪二元論的、劇場型政治という意味で用いながらも、戦後日本の「ポピュリズム・ポピュリスト（政治）」を「利益誘導型ポピュリズム（例えば田中角栄）」と「改革型ポピュリズム（例えば小泉純一郎）」とに分類し、対比させている（大嶽、二〇〇六：四―五）。現代民主主義政治においては、この見解に見られるように、また本稿で以下検討するように、ポピュ

リズムに関しては、メディア政治との関連から用いられることが多くなり、その方が一般的になりつつあるのは周知のとおりである。

（6）ここで言う「タブロイド・ジャーナリズム」の担い手が、タブロイド紙だけでなく、本稿でも前述した「ワイドショー政治」を推進してきたテレビであることは当然である。

（7）ただし、「ＳＮＳを小規模なクローズドコミュニケーションにとどめておくならば、それは〈世論〉形成どころか、むしろそれ自体が縮小再生産のループにはまることさえ予想される」（遠藤、二〇〇七：一九五）という指摘は傾聴すべきであり、実際、ネット世論がそうした傾向に陥る可能性は高いと言える。

（8）こうした状況を受けて、「ネット世論」の核となる「ネット論壇」や「ネット言論」に関する注目も高まってきた（例えば、佐々木、二〇一〇）。しかし、その場合でも当然、マス・メディアとの関連から、すなわち「間メディア性」の視点から論じられることが多いのは確かである。

参考文献・論文

上杉隆（二〇〇六）『小泉の勝利 メディアの敗北』草思社。

内山融（二〇〇七）『小泉政権』中央公論新社。

遠藤薫（二〇〇七）『間メディア社会と〈世論〉形成』東京電機大学出版局。

遠藤薫（二〇一〇）「『ネット世論』という曖昧」『マス・コミュニケーション研究』七七号、一〇五―一二八。

大石裕（二〇〇六）「世論調査という『権力』」同編『ジャーナリズムと権力』世界思想社、八一―一〇九。

大石裕（二〇一〇）「能動的オーディエンス論の構成」『法学研究』八三巻二号、七三―九四。

大石裕（二〇一一）『コミュニケーション研究――社会の中のメディア（第三版）』慶應義塾大学出版会。

大畑裕嗣ほか編（二〇〇四）『社会運動の社会学』有斐閣。

大嶽秀夫（二〇〇六）『小泉純一郎ポピュリズムの研究』東洋経済新報社。

キッセ、Ｊ．Ｉ．＝スペクター、Ｍ．Ｂ．、村上直之訳（一九七七＝一九九〇）『社会問題の構築』マルジュ社。

佐々木俊尚（二〇一〇）『マスコミは、もはや政治を語れない』講談社。
佐藤卓己（二〇〇八）『世論（せろん）と輿論（よろん）』新潮社。
シャンパーニュ、P.、宮島喬訳（二〇〇一＝二〇〇四）『世論をつくる』藤原書店。
新藤宗幸（一九九九）「いま、なぜ、住民投票なのか」同編『住民投票』ぎょうせい、一―一七。
菅原琢（二〇一一）「スケープゴート化する世論調査、専門家不在が生む不幸な迷走」『ジャーナリズム』二〇一一年一月号、一八―二九。
鈴木督久ほか（二〇一一）「各紙の世論調査専門家が世論調査への批判に応える（座談会）」『ジャーナリズム』二〇一一年一月号、四―一七。
新潟日報報道部（一九九七）『原発を拒んだ町』岩波書店。
野宮大志郎（二〇〇二）「社会運動と文化――なぜ運動の「文化」的研究なのか」同編『社会運動と文化』ミネルヴァ書房、一―二六。
藤竹暁（二〇〇二）『ワイドショー政治は日本を救えるか』KKセラーズ。
ブルデュー、P.、田原音和ほか訳（一九八〇＝一九九一）『社会学の社会学』藤原書店。
峰久和哲（二〇一〇）「新聞の世論調査手法の変遷」『マス・コミュニケーション研究』七七号、三九―五八。
リース、C. A.、田中浩＝安世舟訳（一九八一＝一九八七）『事典政治の世界』御茶の水書房。

Entman, R. M. and Herbst, S.（2001）'Reframing Public Opinion as We have known it,' Bennet, W. L. and Entman, R. M. ed. *Mediated Politics*, Cambridge Univ. Press, 203-225.
Stanyer, J.（2007）*Modern Political Communication*, Polity Press.